

都道府県名	地方公共団体名	都道府県	電話番号	メールアドレス	配分額		国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)		
					0564-22-1151(209)	0564-22-1151(209)										
					国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)	国のR4補正予算分(通常分)			
1	R4	単	○	○	住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	-	-	69,000	69,000	-	-	-	69,000	69,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活を支援するため、給付金を支給する。 ②負担金、補助及び交付金 ③給付対象世帯2,300世帯×30千円＝69,000千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯	R5補正(地)
2	R4	単	○	○	住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業(事務費)	-	-	4,853	4,853	-	-	-	4,853	4,853	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活を支援するための給付金を支給するための事務を行う。 ②需用費、役員費、委託料 ③需用費150千円、役員費1,514千円、委託料1,189千円 計 4,853千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯	R5補正(地)
7	R4	単	○	-	医療機関等物価高騰対策補助金	-	-	5,800	5,800	-	-	-	5,800	5,800	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、物価高騰による負担を軽減する為、補助金を支給する。 ②補助金 ③100床以上対象2先×500,000、病床15以上×200,000、療科12先×200,000、薬局6先×100,000 計5,800,000 ④市内の厚生労働省の保健医療機関-保険薬局の指定医療機関	R5補正(地)
8	R4	単	○	-	介護・障害福祉施設物価高騰対策補助金	-	-	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける介護・障害福祉施設に対し、物価高騰による負担を軽減する為、補助金を支給する。 ②補助金 ③訪問系11先×100,000、通所系17先×200,000、入所系(50人未満)8先×300,000、(50以上～100未満)4先×400,000、(100人以上) 3先×500,000 ④市内の介護サービス事業者等	R5補正(地)
9	R4	単	○	-	私立こども園電気料金等高騰対策補助金	-	-	300	300	-	-	-	300	300	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内私立こども園に対し、電気料金等の高騰に相当する補助金を支給する。 ②補助金 ③市内私立認定こども園1園×300千円＝300千円 ④市内の私立認定こども園 1園	R5補正(地)
10	R4	単	○	-	ごみ袋配布事業	-	-	6,222	6,222	-	-	-	6,222	6,222	2022年度の消費者物価指数は前年度より10.9%上昇し、41年ぶりの上昇幅となった。物価高騰による影響は、取内すべての住民に及んでおり、町全体に対して緊急な対応が必要である。 そのような状況で本事業を行うことで、住民への直接的な支援として、社会経済活動の食糧供給が図られ、当該費用分を他の消費に活用することが可能になるなど、消費の下支えに寄与する。また、低所得世帯・子育て世帯・LPガス世帯(当町の住宅全戸が都市ガス域内)に対する支援を同時に行うことができるため、本末行政が担うべき「公平・公正なサービス」の提供に資する事業となっている。なお、前年度に同様の事業を実施しており、事務費を最限に抑えながら迅速な実施を実施することができる。そのため、国の推奨事業メニューより高い効果が得られると考えている。	R5補正(地)
11	R4	単	○	-	小中学校給食無償化事業	-	-	57,870	52,344	-	-	-	52,344	52,344	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、町内小中学校に通う児童の給食費を6ヶ月間無償化する。※教職員は対象外 ②給食費無償化補助金 ③小学校4,500円×1,280人×6ヶ月＝34,560千円、中学校5,000円×77人×6ヶ月＝23,100千円 ④町内在住の小中学校に通学する児童の保護者(給食費負担者)	R5当初(地)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 チェックリスト		都道府県・市町村名	岐阜県垂井町
チェック結果		担当部署課名	総務課
完了		担当者氏名	谷野 宏和
チェック項目	全事業について確認した結果間違いなければ「○」を選択してください。 システムチェック欄は全て○であることを確認してください。		
共通			
実施計画の様式は、最新のもののか(実施計画タイトルが「★令和5年度」になっているか)			○
金額が千円単位で記入されているか			○
各事業について、実施の確実性が十分に見込まれるものであるか、また、新型コロナウイルスとの関連性が明らかであるか(コロナ対策として追加的に必要になった経費であるという点等が自治体として整理されているか)			○
事業の概要に、①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)④事業の対象(交付対象者、対象施設等)について、記入要領等に基づきそれぞれ明記されているか			○
すべての事業において、事業の概要の①目的・効果に、新型コロナウイルスとの関連性について明記されているか(例:新型コロナウイルス感染拡大防止のため～、新型コロナウイルスの影響を受ける～等)			○
国庫補助事業と地方単独事業の別間違いないか(制度要綱別表に掲載された事業の裏負担に充てる場合以外はすべて地方単独事業。なお、制度要綱別表に掲載された事業以外の国庫補助事業等の地方負担に臨時交付金は充てられないことに留意すること。)			○
地方単独事業			
交付対象事業として以下のものを計上していないか			○
地方公共団体の職員の人件費(新型コロナウイルス対応のための体制拡充等及び雇止めや内定取り消しにあった者等の一時的な雇用に必要なもの(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)を除く)			○
用地の取得費			○
貸付金・保証金(繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの。利子補給または信用保証料補助は除く)			○
事業者等への損失補償(協礼金等は除く)			○
感染症対応と関連しない施設の整備自体を主目的とするもの			○
(基金調べについて)令和5年度末までに事業着手する事業が記載されているか、また、基金の要件②イに該当する事業については、取崩終期が令和10年度末まで、②ロに該当する事業については令和7年度末までとなっているか			○
システムチェック欄			
自治体名、担当者、連絡先、既配分額、交付限度額等必要事項が記入されているか			○
国の予算年度がきちんと選択されているか			○
コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援が選択されているか			○
低所得世帯支援枠を活用する事業がきちんと選択されているか			○
交付金の区分がきちんと選択されているか			○
国庫補助事業の地方負担分について、交付金事業の名称が、制度要綱別表に記載された名称と一致しているか			○
コロナ感染症への対応として必要な事業、経済対策との関係、対象外経費に臨時交付金を充当していないが選択されているか			○
重点交付金について、種類がきちんと選択されているか(通常分交付金を活用する事業については-が選択されているか)ただし、No.1～No.6の事業については、記入要領等に示しているとおり記載している			○
種類において⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えた支援を選択した事業について、その理由を記載しているか			○
地方単独事業の事業費に国庫補助額が記載されていないか			○
コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援に該当しない事業について、B2、B3またはB4に交付対象経費が記載されていないか			○
コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援に該当する通常分事業について、B3またはB4に交付対象経費が記載されていないか			○
低所得世帯支援枠を活用しない重点交付金分事業について、B1、B2またはB4に交付対象経費が記載されていないか			○
事業No.7以下の行で、B4を充当していない			○
交付対象経費について、B1、B2、B3、B4のうち複数箇所に記載されていないか(同一事業に複数の予算を充当する場合、別の行に分けて記載する。ただし、事業No.1～No.6については、記入要領等に示しているとおり記載している。)			○
重点交付金を充当する国庫補助事業において、「妊娠出産子育て支援交付金」以外の事業の名称を記載していない			○
交付対象経費が0より大きくなっているか。また、小数点以下の数値が入力されていないか			○
検査促進枠の地方負担分に充当、特定事業者等支援、個人を対象とした給付金等、基金が選択されているか			○
基金対象事業について、地方単独事業(検査促進枠の地方負担分に充当する場合を除く)となっているか			○
基金対象事業について、基金シートに記載されているか			○
事業の始期がきちんと入力されているか(国庫補助事業等の地方負担分に充当する事業は令和5年1月以降を選択できます)			○
事業の終期がきちんと入力されているか(基金事業を除いて終期が令和6年4月以降とすることはできません)			○
事業の終期が事業の始期より前に設定されていないか			○
「成果目標」及び「住民への周知方法」欄への記入されているか			○
予算区分が国庫補助事業又は地方単独事業と対応しているか			○
コピー&ペーストやオートフィル機能により、プルダウンより選択する項目について、選択肢外の記載がされていないか。			○
フィルターで絞り込みがなされていないか。			○
補助・単独に記載が無いのに、他の項目が記載されていないか			○

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 6月19日提出時確認シート		都道府県・市町村名	岐阜県垂井町
確認結果		担当部局課名	総務課
完了		担当者氏名	谷野 宏和
チェック項目		D6が「記載有り」の場合、①～⑤を確認のうえ、○を選択してください。 D6が「記載無し」の場合、④、⑤を確認のうえ、○を選択してください。	
本実施計画の事業No.1～No.6への記載の有無【システムチェック】			
低所得世帯支援枠を活用した低所得世帯支援に関連する事業を記載しているか		記載有り	
本実施計画のNo.7以降に転記された低所得世帯支援枠を活用した低所得世帯支援に関連する事業を、本実施計画の事業No.1～No.6へ記載する際の確認事項			
①	本実施計画のNo.7以降に記載していた低所得世帯支援枠を活用した低所得世帯支援に関連する事業を削除し空欄にする又はNo.1～No.6の事業と重複しない内容に修正している	○	
②	本実施計画のNo.7以降に記載していた低所得世帯支援枠を活用した低所得世帯支援に関連する事業を削除し空欄にする場合、行の削除をしていない	○	
③	本実施計画のNo.7以降に記載していた低所得世帯支援枠を活用した低所得世帯支援に関連する事業を削除し空欄にする場合、当該空欄に別の事業を記載していない	○	
その他			
④	「旧様式」で、重点交付金を充当する場合に記載するB3欄は、本様式では、B3'とB3''に区分して欄を設けている。これについて必要な修正をしている(詳細についてはQ&A「重点交付金」(第5版)の1-22を確認して下さい。)	○	
⑤	④を除き、変更はしていない(お手数ですが、5月29日提出分に一致するよう修正して下さい。)	○	

国庫補助事業の名称

交付対象事業(目)	交付対象事業を所掌する大臣
沖縄振興特定事業推進費補助金	内閣総理大臣
地域女性活躍推進交付金	内閣総理大臣
地方創生テレワーク推進交付金	内閣総理大臣
デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣総理大臣
子ども・子育て支援交付金	内閣総理大臣
地域少子化対策重点推進交付金	内閣総理大臣
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	内閣総理大臣
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	内閣総理大臣
地域子供の未来応援交付金	内閣総理大臣
地方消費者行政強化交付金	内閣総理大臣
無線システム普及支援事業費等補助金	総務大臣
情報通信技術利活用事業費補助金	総務大臣
外国人受入環境整備交付金	法務大臣
学校施設環境改善交付金	文部科学大臣
教育支援体制整備事業費補助金	文部科学大臣
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学大臣
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学大臣
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	文部科学大臣
公立学校情報機器整備費補助金	文部科学大臣
学校臨時休業対策費補助金	文部科学大臣
私立高等学校等経常費助成費補助金	文部科学大臣
地方スポーツ振興費補助金	文部科学大臣
文化芸術振興費補助金	文部科学大臣
医療提供体制推進事業費補助金	厚生労働大臣
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働大臣
保健衛生施設等施設整備費補助金	厚生労働大臣
保育対策事業費補助金	厚生労働大臣
保育所等整備交付金	厚生労働大臣
児童福祉事業対策費等補助金	厚生労働大臣
母子家庭等対策費補助金	厚生労働大臣
次世代育成支援対策施設整備交付金	厚生労働大臣
母子保健衛生費補助金	厚生労働大臣
子育て支援対策臨時特例交付金	厚生労働大臣
地域自殺対策強化交付金	厚生労働大臣
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	厚生労働大臣
障害者総合支援事業費補助金	厚生労働大臣

社会福祉施設等施設整備費補助金	厚生労働大臣
精神保健対策費補助金	厚生労働大臣
介護保険事業費補助金	厚生労働大臣
職業能力開発校設備整備費等補助金	厚生労働大臣
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	厚生労働大臣
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働大臣
妊娠出産子育て支援交付金	厚生労働大臣
6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	農林水産大臣
農業・食品産業強化対策整備交付金	農林水産大臣
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	農林水産大臣
国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	農林水産大臣
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業大臣
奄美群島振興交付金	国土交通大臣
小笠原諸島振興開発費補助金	国土交通大臣
訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	国土交通大臣
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	国土交通大臣
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境大臣